

全国市長会会報

第 656 号 平成 15 年 2 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホム^°-シ^ http://www.mayors.or.jp/

目 次

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議	2
政策推進委員会	2
行政委員会	5
財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	5
社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議	5
経済委員会	6
第 2 回電子自治体推進部会幹事会	6
税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム	6
水産都市協議会役員会	7
港湾都市協議会役員・幹事合同会議	7
第 2 回電子自治体推進部会	7

税制調査会総会

「厚生労働省試案」に関する厚生労働大臣との意見交換会	8
社会保障審議会介護給付費分科会（第 18 回）	8
社会保障審議会介護給付費分科会（第 19 回）	9
財団法人全国市長会館評議員会、理事会	9
「第 3 回世界水フォーラム：『水と都市』分科会」参加者募集	10
市長の選挙	11
市長の退任	11
速報の発行	11
事務局の人事	12
行事予定	12

会のうごき

諸会議の経過

理事・評議員合同会議

1月29日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催した。

青木会長のあいさつの後、厚生労働省の大塚厚生労働審議官から「当面する厚生労働行政の諸課題」について、また、内閣官房の磯崎内閣参事官から「国民の保護のための法制」についてそれぞれ説明を聴取した。

議事に入り、鈴木事務総長から、平成15年度予算対策実行運動等の経過、平成15年度地方関係政府予算案、諸会議の開催状況等、第65回全国都市問題会議の開催、平成15年中の市長任期満了調べ等について報告があり、これらを了承した。

引き続き、協議に移り、平成15年度全国市長会予算案、第73回全国市長会議の開催要領案を原案どおり決定した。

なお、理事・評議員合同会議に先立ち、同会議の運営等について協議するため、正副会長会議を開催した。

(担当：企画調整室)

政策推進委員会

1月28日、全国都市会館において政策推進委員会を開催した。

青木会長のあいさつの後、昨年12月に全市長を対象に実施した「地方自治の将来像に関するアンケート調査」の中間的な結果を踏まえ、将来の地方自治のあり方について、活発な意見交換を行った。

引き続き、本会の今後の要望活動のあり方について協議し、別記「今後の要望活動の強化について」を了承した。

(別記)

今後の要望活動の強化について

全国市長会では、毎年6月と11月に決議・要望事項を取りまとめ、要望活動を行っているが、今後、要望活動の実効性をさらに高めるため、全国市長会、支部・都道府県市長会において、下記により要望事項の取りまとめ及び実行運動を行うものとする。

記

．全国市長会による要望活動の強化

- 1．要望事項のうち、特に重点的に実行運動を行う必要のあるものを「重点要望事項」として取りまとめる。
- 2．「重点要望事項」は、役員市長による実行運動を伴うことを前提とし、次の判断基準を基本に総合的に検討し、選定する。
 - (1) 共通性 ・多くの支部から提出された全国共通の事項
 - (2) 重要性 ・政府・国会において重点的に取り扱われている事項
・本会として重点的に取り扱う必要のある事項
 - (3) 実現可能性 ・実現する可能性のある事項
 - (4) 制度・政策の創設・改善 ・軽微な補助制度の拡充強化を求めるものではなく、
制度・政策の創設・改善など重要な提案事項
- 3．「重点要望事項」の選定については、春季は支部提出議案の審議を行うための4委員会（第1～第4委員会、全市長をもって構成）において、また、秋季は役員市長で構成される行政、財政、社会文教、経済の各委員会において行う。
- 4．「重点要望事項」と「要望事項」は、同時に関係方面に書面で提出する。
- 5．上記要望のほか、決議については、本会が重点施策として推進している事項、及び現下の緊急を要する事項に絞って行うこととする。

．支部・都道府県市長会における要望議案の重点化等

- 1．要望議案の重点化

近年、要望議案は増加する一方であり、各委員会において十分審議しきれない状況にあることから、これを改善するため、以下のような視点に立って極力要望議案の重点化を図る。

 - (1) 具体性に欠けるスローガンの事項、軽微な補助制度の拡充強化を求める事項については、極力除外する。
 - (2) 要望を重ねても、国において検討する見込みのない要望議案については、極力除外する。
- 2．要望議案の提出方法の改善

要望議案の取りまとめを円滑に行うため、別紙「要望議案の概要」に提案理由等必要事項を明記の上、全国市長会へ提出する。

．全国市長会及び各支部市長会の連携による要望活動

「重点要望事項」については、全国市長会において実行運動を行うこととする。
また、「要望事項」のうち、支部市長会において特に重要と考えるものについては、当該支部市長会と全国市長会とが連携を図りつつ実行運動を行うこととする。

(別紙)

要望議案の概要

平成 年 月 日作成

提出支部（提出市）
要望内容
提案理由（現状と課題等）
担当省庁
関係法令（条項）

行政委員会

行政委員会（委員長・沢田横須賀市長）を1月28日、全国都市会館において開催した。

委員長のあいさつの後、前回の委員会以降の経過報告について事務局から説明を行い、これを了承した。

続いて、沢田横須賀市長から「横須賀市の電子入札システム」について、藤田宇部市長から「ネットワークを活用した業務変革」についてそれぞれ事例発表が行われるとともに、総務省の井上市町村課長から「住民基本台帳ネットワークシステム」について、猿渡情報政策企画官から「公的個人認証について」それぞれ説明を聴取し、質疑応答を行った。

（担当：行政部）

財政委員会・都市税制調査委員会合同会議

財政委員会（委員長・堀江伊勢原市長）及び都市税制調査委員会（委員長・松浦高崎市長）は、1月29日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

財政委員会委員長の堀江伊勢原市長のあいさつの後、総務省の林自治財政局長から平成15年度地方財政対策について、板倉自治税務局長から平成15年度地方税制改正について、それぞれ説明を聴取するとともに、都市税制調査委員会の木村専門委員（阪南大学経済学部教授）から、明年度予算編成に関連して、今後の地方税財政に係る課題についての所感を聴取した。

続いて、事務局から、前回の財政委員会（平成14年11月13日開催）以降における平成15年度政府予算編成対策に係る活動の経過報告と今後の運営について説明を行い、これを了承した。

（担当：財政部）

社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議

1月29日、全国都市会館において標記合同会議を開催した。

両委員会を代表して国民健康保険対策特別委員会委員長の松尾高知市長のあいさつの後、厚生労働省の原国民健康保険課長から医療保険制度改革について、文部科学省の辰野初等中等教育企画課長から初等中等教育をめぐる当面の諸課題について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

続いて、事務報告を行った後、今後の運営について協議を行い、医療保険制度改革に関しては、関係市長と相談の上、国民健康保険対策特別委員会を中心に適宜

適切に対応していくこと、介護保険制度施行後5年を目途に行うこととされている制度見直しに向けて、具体的な検討の場を設置するなど、介護保険対策特別委員会を中心に対応すること、分権型教育に関する研究会について、関係市長と今後のスケジュールについて相談するとともに、当面、調査結果を踏まえた議論を進めること、社会文教委員会の開催について、国の動向等を勘案し、正副委員長と相談のうえ、必要により会議を開催するなど、適切に対応することとした。

(担当：社会文教部)

経済委員会

経済委員会(委員長・堀川姫路市長)を、1月29日、全国都市会館において開催した。

副委員長の中谷天竜市長あいさつの後、国土交通省の増田会計課長から平成15年度国土交通省予算案の概要について、農林水産省の岡島予算課長から平成15年度農林水産省予算案の概要について、それぞれ説明を聴取した。

続いて、事務局から、平成15年度政府予算編成対策運動の経過、公共事業関係長期計画、高速道路等関係、構造改革特区の第2次提案状況、米政策の見直し等について報告を行った。

(担当：経済部)

第2回電子自治体推進部会幹事会

第2回電子自治体推進専門部会幹事会を1月20日、全国都市会館において開催した。会議では、「電子自治体推進専門部会の論点整理(たたき台)」及び「住民基本台帳ネットワークシステムの論点整理」について、協議を行うとともに意見交換を行った。

(担当：行政部)

税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム

1月23日、全国都市会館において第6回プロジェクトチームの会議を開催した。座長の高崎市松山財政課長のあいさつの後、事務局から「都市財政基盤確立に関する提言」骨子(案)について説明。その後、委員・専門委員等による意見交換を行った。

また、今後の運営等について協議を行い、第7回会議を平成15年2月とし、引き続き、都市財政基盤の確立について検討を進めることとした。

(担当：財政部)

水産都市協議会役員会

水産都市協議会（会長・黒見境港市長）は、1月28日、全国都市会館において役員会を開催した。

会長あいさつの後、水産庁の山川漁政課長から平成15年度水産関係予算案について説明を聴取した。

会務報告を了承した後、今後の協議会の運営方法について協議を行った。

（担当：財政部、経済部）

港湾都市協議会役員・幹事合同会議

港湾都市協議会（会長・末吉北九州市長）は、1月28日、全国都市会館において役員・幹事合同会議を開催した。

副会長の宮城島清水市長あいさつの後、来賓の国土交通省・金澤港湾局長、日本港湾協会・藤野会長並びに日本港湾振興団体連合会・吉村会長からそれぞれあいさつがあり、引き続き国土交通省港湾局の中尾計画課長、宍戸開発課長並びに中村海岸・防災課長から平成15年度港湾・海岸関係予算の概要等についてそれぞれ説明を聴取した。

次に、事務局から平成15年度政府予算対策などについての事務報告を行った後、議事に入り、本年7月16～17日に苫小牧市において開催する第46回総会の日程及び明年度分担金についてそれぞれ決定するとともに、今後の運営について了承した。

（担当：経済部）

第2回電子自治体推進部会

第2回電子自治体推進専門部会を1月29日、全国都市会館において開催した。会議では、まず、幹事会の廣川幹事長から、これまでの幹事会での審議状況等ならびに「電子自治体推進専門部会の論点整理（たたき台）」について報告を行うとともに、意見交換を行った。

その後、今後の対応について協議し、本年春を目途に取りまとめられる「e-JAPAN戦略の見直し」案が策定されるまでの間に、「論点整理（たたき台）」を集約し、本会意見として取りまとめ関係方面に要請することとした。

（担当：行政部）

税制調査会総会

政府の税制調査会（会長・石弘光氏）は、1月17日、内閣総理大臣官邸大ホールにおいて第38回総会を開催した。

総会では、石会長から議事等の説明があり、続いて、事務局から平成15年度税制改正の概要等について報告があった。次に、小泉内閣総理大臣よりあいさつがあり、その後、委員による自由討議が行われた。

本会からは、委員の松浦高崎市長が出席した。

（担当：財政部）

「厚生労働省試案」に関する厚生労働大臣との意見交換会

本会及び国民健康保険中央会の代表者は、1月17日、厚生労働省において、12月17日に公表された厚生労働省試案の「医療保険制度の体系の在り方」「診療報酬体系の見直し」に関して坂口厚生労働大臣と意見交換を行った。

本会からは、国民健康保険対策特別委員会委員長の松尾高知市長、同副委員長の滝井田川市長、社会文教委員会副委員長の松浦坂出市長が出席し、医療保険制度改革については、国保の抱えている構造的な問題の解決や一本化への道筋を明らかにすることなどについて意見陳述を行った。

また、意見交換会に先立ち、1月16日、全国都市会館において、医療保険制度改革に関する関係役員市長会議を開催し、本会の対応について協議を行った。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会介護給付費分科会（第18回）

社会保障審議会介護給付費分科会（会長・西尾勝 国際基督教大学教授）が、1月20日、霞ヶ関東京會館において開催された。

会議では、厚生労働大臣から諮問された「介護報酬単位の見直し案」及び運営基準等の見直し案について、厚生労働省から関係資料の説明の後、議論を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

今回は、「介護報酬単位の見直し案」及び運営基準等の見直し案について、分科会の意見を取りまとめることとし、1月23日に開催することとしている。

（担当：社会文教部）

社会保障審議会介護給付費分科会（第19回）

社会保障審議会介護給付費分科会（会長・西尾勝 国際基督教大学教授）が、1月23日、霞ヶ関東京會館において開催された。

会議では、前回に引き続き、厚生労働大臣から諮問された「介護報酬単位の見直し案」及び運営基準等の見直し案について議論を行い、意見を付したうえで、諮問案のとおりこれをおおむね了承することとし、即日、厚生労働大臣に対し答申を行った。

本会からは、委員として喜多守口市長（介護保険対策特別委員会委員長）が出席した。

今後は、次回以降の見直しに向けて、見直しのルール、審議のあり方等の検討、また、介護報酬改定後の検証を同分科会において行うこととし、4月以降に開催することとしている。

（担当：社会文教部）

財団法人全国市長会館評議員会、理事会

財団法人全国市長会館（理事長・青木立川市長）は、1月29日、全国都市会館において、評議員会及び理事会を開催した。

評議員会では、本財団寄附行為第35条の規定に基づき、議長に赤崎鹿児島市長を選任するとともに、議事録署名人に評議員の藤森郡山市長及び酒井福井市長を選任した。

次いで、事務局から前回の評議員会（平成14年6月5日開催）以降の会務について報告があり、これを了承した。

引き続き議事に入り、本財団寄附行為第10条の規定に基づき、平成15年度財団法人全国市長会館事業計画（案）及び同収入支出予算（案）について審議を行い、いずれも原案のとおりこれに同意した。

評議員会終了後、理事会を開催し、理事長あいさつの後、理事長が議長となり議事を進行した。まず、議事録署名人に理事の山下鹿屋市長及び常務理事の鈴木全国市長会事務総長を選任した。

次いで、事務局から前回の理事会（平成14年6月5日開催）以降の会務について報告があり、これを了承した。

引き続き議事に入り、平成15年度財団法人全国市長会館事業計画（案）及び同収入支出予算（案）について審議を行い、いずれも原案のとおりこれを決定した。

（担当：管理部）

「第3回世界水フォーラム：『水と都市』分科会」参加者募集

国連ハビタットは、都市化と「まちづくり」に取り組む国連機関として、様々な活動を展開しております。

さて、2003年3月16日から23日にかけて、京都、滋賀、大阪において「第3回世界水フォーラム」が開催されることとなっております。

国連ハビタットは、このフォーラムの開催にあたり、主要テーマの一つである「水と都市」に関して世界的な連絡調整の役割を担っています。現在、世界人口の半数以上が、地球の陸域のわずか4%ほどを占めるに過ぎない都市部に集中しているため、衛生問題などの様々な水問題が都市部において発生しています。このため、都市、特に大都市に顕著な水問題を解決することは、世界共通の課題となっております。このテーマには、貧困、衛生、地下水、洪水、土地利用等の多くのサブテーマが含まれています。

このような分科会の意義をご理解いただき、是非ご出席いただきますよう、ご案内申し上げます。

記

- 1 日 程：3月18日（火）～3月19日（水）
- 2 会 場：大阪各会場
- 3 概 要：(1)「水と都市」に関する特別セッション
(2)アジアの大都市のための水 - 21世紀の選択肢と行動
(3)国際水都首長会議
(4)都市部における水質浄化対策のあり方
(5)統合的流域環境評価
- 4 テーマコーディネーター：国連人間居住計画（国連ハビタット）
- 5 参加登録：登録は、インターネット、FAX、郵送にて承ります。インターネットは、下記のアドレスより、必要事項を記入の上、お申し込みください。また、FAX及び郵送にてお申込の場合は、PDFかWORDをダウンロードした登録フォームにご記入の上、送付してください。
- 6 問い合わせ及び申込先
第3回世界水フォーラム登録事務局
〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-2-4 麹町YTビル5F
TEL 03-5212-1640 FAX 03-5212-1641
アドレス https://regi.water-forum3.com/wforum3j/form_new/index.html

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
1月12日	青森県三沢市	鈴木重令	五選
"	京都府長岡京市	小田豊	新任(1月18日就任)
1月19日	岩手県一関市	浅井東兵衛	再選
"	石川県加賀市	大幸甚	再選(1月12日無投票)
"	埼玉県深谷市	新井家光	再選(1月12日無投票)
"	千葉県我孫子市	福嶋浩彦	三選(1月12日無投票)
"	京都府亀岡市	田中英夫	再選
"	兵庫県赤穂市	豆田正明	新任(1月27日就任)
"	長崎県松浦市	吉山康幸	再選
"	鹿児島県垂水市	水迫順一	新任(1月27日就任)
1月26日	宮城県石巻市	土井喜美夫	新任(1月26日就任)
"	千葉県八千代市	豊田俊郎	新任(1月26日就任)
"	滋賀県守山市	山田亘宏	新任(2月20日就任)
"	愛媛県伊予市	中村佑	再選(1月19日無投票)
"	愛媛県東予市	青野勝	三選
"	福岡県北九州市	末吉興一	五選
"	福岡県久留米市	江藤守國	新任(2月7日就任)
"	福岡県筑紫野市	平原四郎	新任(2月1日就任)
"	鹿児島県串木野市	田畑誠一	新任(2月5日就任)

(担当：総務部)

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
1月17日	京都府長岡京市	今井民雄
"	熊本県荒尾市	北野典爾
1月26日	兵庫県赤穂市	北爪照夫
"	鹿児島県垂水市	矢野繁
1月31日	福岡県筑紫野市	田中範隆

(担当：総務部)

速報の発行

平成14年12月27日(第5号)平成15年度地方税財政関係資料等の送付について

(担当：総務部)

事務局の人事

(1月16日付) 氏名 千田 淳
〔新〕 退職
〔旧〕 事務局次長
(総務省大臣官房付へ)
(担当 : 総務部)

行事予定

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
2月6日	13:30	全国基地協議会、防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	社会文教部	全 国 都 市 会 館 室 第 2 会 議 室
2月7日	14:00	平成14年度事業所税担当職員研修会	財 政 部	全 国 都 市 会 館 室 第 1 会 議 室
2月13日	13:30	全国都市税務協議会幹事会 (研修会)	財 政 部	全 国 都 市 会 館 室 第 1 会 議 室
2月14日	13:00	都市づくりに関する検討会	経 済 部	全 国 都 市 会 館 室 第 3 会 議 室
2月24日	14:00	税源移譲等都市財政基盤確立プロジェクトチーム第7回会議	財 政 部	全 国 都 市 会 館 室 第 3 会 議 室

(担当 : 企画調整室)

「会報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。